



# EU国民投票の分析 : 政党内・政党間政治とイギリス社会の分断

阪野, 智一

---

**(Citation)**

国際文化学研究 : 神戸大学大学院国際文化学研究科紀要, 47:31-79

**(Issue Date)**

2016-12-25

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/E0041025>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041025>



# EU国民投票の分析

——政党内・政党間政治とイギリス社会の分断——

阪野智一

はじめに

二〇一六年六月二三日、EU残留・離脱を問う国民投票がイギリスで実施された。投票が締め切られ、開票が始まった時点では、世論調査会社ユーガブ (YouGov) が最終の世論調査結果として残留派優勢を伝えたこともあって、イギリス独立党 (UKIP) のファラージュ党首は、「残留派が小差で勝ちそうだ」と発言していた。しかし、開票が進んでも、残留派の票は伸び悩んだ。最終結果では、離脱派が僅差で勝利した。イギリス国内は言うに及ばず、全世界に激震が走った。

第二次大戦以降のイギリス外交は、「三つの輪」ドクトリンを基調としていた。英連邦、アメリカ、そして欧州という「三つの輪」の結び目に、イギリスが位置づけられてきた。イギリスにとって「三つの輪」が全て等しく重要であったわけではない。一九六〇年代を境に、イギリスの主要な貿易相手先が英連邦から欧州に移行したことに伴い、欧州の比重が高まってくる。しかし、イギリスがEEC加盟を達成するのは、第一次加盟申請から一〇年以上を経過した一九七三年のことであった。一九七五年の国民投票では、賛成六七・二%、反対三二・八%という圧倒的大差で残留が承認された(力久2014:230-233)。

だがその後もイギリスは、欧州統合の深化には冷ややかな態度をとり続け、自国の権益に固執することも少なくなかった。一九七九年の欧州首脳会議以降、サッチャー首相は、EC予算分担金の還付を執拗に要求し続けた。一九九〇年一〇月、下院での欧州理事会に関する報告の中で、サッチャーは欧州統合をさらに深化させるいかなる動きに対しても、「ノー、ノー、ノー」と強い拒絶を表明した。他のEU加盟国から「厄介なパートナー」(awkward partner)とイギリスが揶揄される所以である。

見られる通り、欧州統合に対するイギリスの関与は、消極的なものにとどまっていた。しかも、ユーロやシェンゲン協定への不参加に象徴されるように、自国の権益にとって不利になると判断するやその都度、適用除外(opt-out)という特例措置をイギリスは勝ち取ってきた。そのようなイギリスが、何故あえてEU離脱にまで踏み込んだのか。

残留対離脱の対立を、理性と感情の対立と捉える向きも少なくない。UKIPを筆頭に離脱派は、毎週三億五〇〇万ポンドをEUに払っており、EUを離脱すればその予算が浮くので、国民保健サービス(NHS)に回せるとのキャンペーンを大々的に展開した。しかし、その数字が虚偽であったことをファラージュ党首自身も後に認めた。キャンペーンの終盤では、政治学・法学・経済学の各学界をリードする二五〇名を越える学者が連名で公開書簡を送り、誤った情報が多すぎで、投票の民主的正統性そのものが疑問視されるとまで訴えた<sup>1)</sup>。

アメリカのトランプ現象に通ずる反知性主義を今回の国民投票の中に見出すことも可能であろう。しかし、一七四〇万人を越える人々が感情や一時的な扇動に煽られて、EU離脱に投票したと見ることは妥当ではあるまい。では、何故離脱派が勝利したのか。そもそも何故、EU残留の是非を問う国民投票を実施するに至ったのか。以下の本稿では、政党内政治と政党間政治の枠組から国民投票の実施に至った理由を分析するとともに、イギリス社会の分断状況の政治的表出という観点から投票結果を考察していく。

## 一 何故国民投票を実施したのか

### 1 EU残留・離脱をめぐる国民投票への伏線

EU残留・離脱をめぐる国民投票の実施に至るまでのキャメロン政権の欧州政策については、既に細谷氏や梅津氏によって詳細に明らかにされている（細谷 2014; 梅津 2016）。以下では、主要なポイントについて確認しておこう。

EU残留・離脱を争点にしたものではないが、EUに関わって国民投票実施を求める動きは、キャメロン政権になって急に沸き起こってきたわけではなく、少なくともブレア政権期に遡る。二〇〇四年四月の下院議会における演説の中で、ブレア首相は欧州憲法条約批准をめぐる国民投票を約束した。イラク開戦をめぐる国民の信頼を失い、守勢に立たされていたブレア政権は、国民投票の実施を強く求める保守党の圧力に応ぜざるをえなかったのである。二〇〇五年一月、欧州憲法条約の承認をめぐる国民投票法案は下院で可決され、二〇〇六年五月に国民投票の実施が予定されていた。しかし、二〇〇五年五月から六月にかけて、フランスとオランダの国民投票で欧州憲法条約批准が否決され、欧州憲法批准手続きそのものが凍結されたことにより、イギリス国内で国民投票を行う必要がなくなった。

二〇〇七年一二月、欧州憲法条約をほぼ実質的に引き継ぐ形でリスボン条約が調印された。保守党は、リスボン条約についても、批准をめぐる国民投票にかけるべきであると主張した。これに対して、ブレアの後を継いだブラウン首相は、リスボン条約は「憲法条約」ではないとして、国民投票を行う必要はないとの立場をとった。だが、そのことは保守党欧州懐疑派の間に強い不満を残すことになった（細谷 2013:153-154,162）。

二〇一〇年五月、キャメロン保守・自民連立政権が発足する。連立交渉に際して、両党間の政策的隔たりが最も

大きかったのが、他ならぬ対EU政策であった。欧州懐疑派議員が多数を占める保守党に対して、自民党は欧州統合に積極的な立場に立っていたからである。だが、両党ともEUに対して建設的、プラグマティックなアプローチをとったこともあって (Smith 2015: 379) 、両党間の合意文書「連合・政府のための我々のプログラム」(The Coalition: our programme for government) において、欧州政策については次のような合意がなされた。すなわち、「国民投票なしに、これ以上の権限をブリュッセルに移譲すべきではない」し、「次期会期中に主権や権限のさらなる移譲はしないと確約する」と (HM Government 2010: 19) 。前段の合意事項は、「レファレンダム・ロック」(referendum lock) と呼ばれるもので、保守党が二〇一〇年のマニフェストに掲げていた公約に沿う形で盛り込まれた。しかし、自民党も二〇一〇年のマニフェストで、イギリスとEUとの関係に根本的な変化が生ずる場合、「残留・離脱を問う国民投票」(in/out referendum) を行うべきであると主張していた。自民党の場合、「残留」が想定されており、その意味において同床異夢の嫌いは強いとはいえず、EUに権限移譲する条約改定が提案された場合、国民投票を実施すべきであるという点では、保守・自民両党の間に見解の相違はなかった。

二〇一〇年十一月、EU法案が下院に提出された。連立合意文書で合意された「レファレンダム・ロック」の立法化に加え、いかなるEU法も議会の承認を得てはじめて、イギリス国内に適用されるとの主権条項も盛り込まれた。しかし、「前法は後法を拘束できない」以上、EUへの権限委譲に対する歯止め効果は実質的に保障されていない、議会主権に関する明確な規定がほとんどないといった批判が、欧州懐疑派議員からEU法案に対してなされた。しかし、こうした批判を斥ける形で、二〇一一年七月、EU法案は可決された。これに憤懣を募らせた欧州懐疑派議員は、国民投票へのより明確なコミットメントを要求し始める。実際、同年八月、EU残留・離脱をめぐる国民投票実施のための法案を議会に提出すべきであるとする、市民一〇万人の署名による電子請願が議会になされ

た (Smith 2015: 382-383; 梅津 2016: 51-52)。

二〇一一年一月、ユーロ危機に対応するため、各国に財政規律を課すための財政協定 (Fiscal Compact) の協議が欧州理事会において開始された。財政の自主運営という原理的な理由に加え、EUの規制から金融街シティの利益を守るという実利的な観点からも、キャメロンは財政協定締結に当初、拒否権を行使した。そこでEU側は、約一ヶ月後の翌年の一月にイギリスとチェコを適用除外とする新たな財政協定を締結し、キャメロンもこれを受け入れた。それまでの頑なな拒絶からのキャメロンの転換は、クレック副首相をはじめとする自民党側への配慮であったが、それだけに保守党欧州懐疑派は、キャメロンのUターンとして批判を強めた (梅津 2016: 53)。

党内外の欧州懐疑主義の高まりを受けて、二〇一三年一月、キャメロンは「ブルームバーグ演説」 (Bloomberg speech) において、二〇一七年末までにEU加盟継続の是非を問う国民投票を実施すると言明した。それは、EUへの新たな権限移譲が問題となった場合にのみ国民投票を実施するとしていた従来の立場から、さらに踏み込んだ確約であった。ただし、①二〇一五年総選挙での保守党の勝利と②EUとイギリスの新たな関係に向けた再交渉が、国民投票実施の前提であるとされた。さらにキャメロン自身は、加盟継続を支持すると強く訴えた。なぜなら「イギリスの国益は、柔軟で、適応能力があり、開放的なEUの中で最良の形で実現されるのであって、そのようなEUはイギリスが加盟することで実現されるからである」と (Cabinet Office 2013)。「ブルームバーグ演説」での確約は、そのまま二〇一五年の保守党のマニフェストに盛り込まれた。

二〇一五年五月総選挙で勝利した保守党は、公約を実行に移す。EU国民投票法案が同年五月に下院に提出され、同年一月に可決成立した。同法では、EU残留の是非を問う国民投票を二〇一七年一月三十一日までに実施することとされた。

そこで、もう一つの前提条件たるEUとイギリスとの新たな関係に向けて、キャメロンは二〇一五年一月、トウスク欧州理事会議長宛の公開書簡の中で、次の主要四項目についてEUの改革を求めた。すなわち、①経済ガヴァナンス…ユーロ圏諸国の統合が非ユーロ圏諸国の利益を侵害しない。②競争力…規制緩和を通じたEUの競争力と生産性の強化。③主権…EU条約に掲げられた「絶え間なく緊密化する連合」(ever closer union)原則からのイギリスの適用除外と各国議会の役割強化。④移民…社会保障の受給資格制限(四年間の拠出義務化)によるEU域内移民のイギリスへの流入抑制<sup>③</sup>。二〇一六年二月の欧州理事会では、次の通り、キャメロンの提示した改革案にほぼ沿う形で合意が得られた。すなわち、①ユーロ非加盟国はユーロ圏の財政安定の緊急措置で財政負担を負わない。②中小企業向けの規制緩和を進め、国際競争力向上のための政策の進捗度を点検する。③イギリスがEUへのさらなる政治統合にコミットしないことを承認する。加盟国議会の五五%の反対で、EU法案の撤回を可能とする。④EU域内移民労働者の社会保障給付を最大四年間制限することを七年間認める<sup>④</sup>。

欧州首脳会議での最終合意を受けて、成果を得たと判断したキャメロンは、二月二〇日、同年六月二三日に国民投票を実施すると発表した。四月一五日、投票日まで一〇週間にわたる法定キャンペーンが開始されることになった。

## 2 保守党内力学の産物

### (1) 保守党内の対立と造反行動

EU国民投票の実施に踏み込む大きな転換点となったのが、先にも述べたように、二〇一三年一月のキャメロンによる「ブルームバーク演説」であった。しかし、二〇一二年五月、キャメロン首相、ヘイグ外相、エドワード・

ルウェリン (Edward Lewellyn) 主席補佐官が極秘に会談し、既にこの時点で、二〇一七年末以前に、したがって次期会期中頃に国民投票を実施することで合意していたという。二〇一二年春の段階で、国民投票を求めるキャメロンへの圧力は、もはや止めることができないほど高まりつつあったことがその背景にあった (Seldon and Snowdon 2015: 258-259)。

二〇一〇年に発足した保守・自民連立政権下において、国民投票実施を求める造反行動等、EU問題をめぐって保守党内の対立が表面化する。そこで、まず保守党内の対立状況とその変遷を見ておこう。

イギリス保守党内の対立を大まかにたどると、第二次大戦後から一九七〇年代前半までは、ケインズ主義的総需管理による完全雇用の維持と再分配政策を通じての福祉国家の形成維持を政策の基調に据えるという政策的合意が党内にあった。一九七〇年代後半に入り、そうした社会民主主義的合意は次第に崩れ、サッチャーの党首就任に伴い、経済に対する国家介入の可否をめぐる、経済自由主義の立場に立ち、サッチャリズムを支持する「冷淡派」(dries) とそれに批判的な「感傷派」(wets) に、党内は大きく分かれていく。

一九九〇年代以降になると、経済的自由主義が党内の大方の合意となり、経済への国家介入をめぐる争点は、党内対立軸としての重要性を實質的に低下させた。それに代わって台頭してくるのが、欧州問題をめぐる欧州懐疑派 (Euroscopics) と欧州統合推進派 (Europhilics ないし pro-European) との対立である。前者は、欧州統合の進展がイギリスの主権を損なうと考え、単一通貨の導入や政治的統合に反対の姿勢を示す。他方、後者は、欧州統合の政治的・経済的メリットを高く評価し、必ずしも国家主権の脅威にならないばかりか、統合の動きに背を向けることは交渉過程におけるイギリスの発言力低下・孤立化を招きかねないという考えに立っていた。

議会保守党内の両派の割合を見ると、一九九二年から九七年までは、欧州懐疑派が五八%に対して欧州統合

推進派は三〇%であった。一九九七年から二〇〇一年までは、欧州懐疑派が八五%に対して、欧州統合推進派は八%に減少し、二〇〇一年以降は、欧州懐疑派議員が党内の九〇%を占めるまでになった。残っていた欧州統合派の議員が政界から引退し、それに代わって選出された新人議員の大半が欧州懐疑派であることによる (Lynch and Whitaker 2013a: 321)。

国際比較の点から言えば、欧州懐疑派議員を多く抱える保守政党が、主流派政党として政権党になっているのは、他に類例を見ない。ドイツやフランスでは、主流派政党でもある保守政党は欧州統合推進派であり、欧州懐疑主義を掲げる政党は、国民戦線、ドイツのための選択肢のように、当該国の政党システムにおいて周辺政党であることが多い。欧州懐疑主義を掲げる保守政党が主流派政党でもあるという点に、イギリス保守党の特異性を見ることもできよう (Mair 2000: 35-36)。

二〇〇一年以降、欧州懐疑派議員が大半を占める中、穏健な欧州懐疑派 (soft Eurosceptics) と強硬な欧州懐疑派 (hard Eurosceptics) に議会保守党は分かれていく。前者は、EU加盟は支持しつつ、統合のさらなる推進に反対の立場をとる。これに対して後者は、欧州統合そのものに原理的に反対であり、EUからのイギリスの離脱を掲げる。ヘッルが行った保守党議員の意識調査によると、二〇一〇年の時点で、欧州統合推進派・二・三%、どちらとも言えない・二〇・九%、欧州懐疑派・七六・八%であった。欧州懐疑派の内訳は、穏健派が五〇・三%、強硬派が二六・五%。「どちらとも言えない」というカテゴリーを設けているので、その分党内に占める欧州懐疑派の占める割合が小さくなっているが、穏健な欧州懐疑派が多数派を制していたことには変わりはない (Heppell 2013: 345)。二〇〇五年に保守党党首に選出されたキャメロン自身の立場は、穏健な欧州懐疑主義ないしプラグマティックな欧州懐疑主義 (pragmatic Euroscepticism) であった。

こうした党内状況の中、保守党の政権復帰以降、強硬な欧州懐疑派議員による造反行動が増大する。二〇一〇年五月から二〇一二年五月までの会期において、欧州統合問題に関する議会審議で、最低一回以上造反投票を行った保守党議員は、計九三人で、保守党議員全体の三〇%にも及んだ。キャメロン連立政権期における欧州統合問題に関わる主な造反行動は、次の通りである (Lynch and Whicker 2013a: 325; Lynch 2015b: 253)。

- ・二〇一一年一月、EU法案の主権条項について、議会主権を明記することを求める修正動議に対して、二七名  
の保守党議員が賛成票を投じた。
- ・二〇一一年一〇月、次期会期中にEU残留・離脱国民投票の実施を求める動議に対して、八一名の保守党議員  
が賛成票を投じた。
- ・二〇一二年六月、カーズウェル (Douglas Carswell) 議員が、EU法の効力がイギリス国内に及ぶことを規定し  
た一九七二年欧州共同体法の撤廃を求める議員立法を提出した。同法案は第二読会の審議まで進んだ。
- ・二〇一二年一〇月、EU予算に対するイギリス分担金の削減を求める修正動議に、三七名の保守党議員が賛成  
票を投じた。
- ・二〇一三年五月、女王演説にEU国民投票法案が盛り込まれていなかったことを遺憾とする動議に、保守党議  
員の三分の一にあたる一一六名の議員が賛成票を投じた。

カムによれば、与党より野党の方が、議員の造反は起こりやすい。なぜなら、議院内閣制の下では、平議員は造反行動が政権への不信任となつて、政権を崩壊させることを望まないからである。したがって政権の議会からの信

任喪失が、平議員の造反行動を促す主要な原因であるとされる (Kam 2009: 52-54)。しかし、上記に明らかのように、イギリスの保守党の場合、欧州統合問題をめぐる造反行動は、野党期よりも、むしろ二〇一〇年以降の政権時の方が多し。このズレは、どう説明されうるか。欧州統合問題は、政策の性格上、EUとの妥協を余儀なくされることは避けがたい。さらに欧州統合推進派である自民党との連立政権によって、保守党本来の政策が希釈化されていると感じ、そのことへの不満が、強硬な欧州懐疑派議員による造反行動を生み出す要因となっていると言えよう<sup>5)</sup>。

## (2) 党指導部による一体性の確保

では、こうした造反行動に対してキャメロン党首下の党指導部は、どのように対応したのであろうか。この点を考える上で参考になるのが、政党組織に対するマイクロ・アプローチである。

政党組織に対するマイクロ・アプローチは、政党を単一のアクターと仮定しない。議員は、再選、政策の実現、昇進という三つの目標を追求し、目標追求における問題解決の制度として議員は政党を形成するとされる (Aldrich 1995: 25-26, 57-59; Kam 2009; 待鳥 2015: 83-91; 濱本 2015)。したがって、議員の造反行動や離党は、政党の解体を招く、病理的な現象とは捉えられていない。むしろ党指導部の議員への対応が問題とされることになる。では、党指導部はどのようにして議員の造反を押さえて、党の一体性 (party unity) を確保しようとするのか。リンチとウィテーカーによると、欧州統合問題に関わって、次の七つの方法が挙げられるという。すなわち、①議員候補者選定への介入、②官職任命、③規律、④表決における自由投票の容認、⑤政策妥協、⑥国民投票の確約、⑦争点軽視である (Lynch and Whitaker 2013a: 325-335; Alexandre-Collier 2015)。

このうち④は、あえて自由投票を容認することによって、党内対立が造反という形で表面化するのを避ける狙い

がある。しかし、結果的に造反行動の機会を与えるものであることは否定できない。それ故以下では、④を除き、上記の各方法について、キャメロン党首下の保守党指導部による対応とその限界を順に検討し、最終的に選択されたのが、国民投票実施の確約であったことを明らかにしたい。

①議員候補者選定への介入

党指導部は議員候補者の選定過程に介入し、党全体に近い理念や政策を掲げる議員を増やすことによって、党の凝集性 (cohesion) を高めようとする。しかし、保守党の場合、地方の選挙区協会 (Constituency Association) が伝統的に、候補者選定において高い自律性を持っていた。党中央本部がまず「党公認候補者リスト」 (Approved List of Conservative Candidates) を作成するが、各選挙区協会は、それに縛られず独自候補者を追加するなど、独自の候補者リスト (ショートリスト) を作成し、選挙区協会の全員会議による投票によって候補者が決定されてきた。

一九九八年のヘイグ党首による党組織改革によって、選挙区協会の選定手続きは党中央本部が定めた規則に従うことが義務づけられ、ショートリストに掲載する候補者についても、党公認候補者リストの中から選択しなければならなくなった。さらに、キャメロン党首下において、党指導部は女性やエスニック・マイノリティの候補者を増加させるために、これらの候補者を一定割合含んだ、通称「Aリスト」 (A-list) と呼ばれる優先名簿を作成し、標的議席 (target seats) : 議席はないが、次期総選挙において勝利の可能性が高い選挙区) や現職議員の引退予定により空席となる選挙区に導入しようとした。しかし、この方式は選挙区協会からの反発を受け、二〇〇七年一月には、選挙区協会はAリストに拘束されないように改正された。一九九八年以降、議員候補者の選定過程に対する党指導部の関与が強化されることになったが、選挙区協会が實際上、最終的な選定権を保持していることに依然として変わりはない (Williams and Paun 2011: 14-20; 谷藤 2001: 39-41; 宮畑 2011: 189-192)。

選挙区協会が議員候補者選定に大きな影響力を持つているとすると、次に問われるのは、欧州統合に関する議員の政治的態度であろう。二〇〇九年に保守党員のイデオロギー傾向を分析したウェブとチャイルドは、リベラル保守派(二五・三%)、伝統的保守派(三八・〇%)、サッチャー派(三六・七%)の三類型に分類できるとしている(カッコ内の数字は、党員内に占める割合)、欧州統合に関して、リベラル保守派は他の二派ほど強い反対ではないとしても、全体として保守党員が、EUからイギリスは独立すべきだとする立場に立っていることを明らかにしている(Webb and Childs 2011: 391-393)。二〇一六年三月に公表された保守党員調査でも、EU国民投票に関する回答結果は次の通りであった。EU残留:二八・八%、EU離脱:六〇・三%、わからない:一一・〇%。

保守党員の間にも広く強硬な欧州懐疑主義が浸透していることから、そうした立場に立つ議員候補者が選定される可能性は高い。他方、議員の側について言えば、議員の立場が党の公式的な政策よりも党員の見解に近い場合、議員は造反行動によって選挙区協会からの支持を強化しようとする。特に、有権者の政党帰属意識が弱まり、党派の脱編成が進んでいる状況下では、候補者個人の知名度を高めるためにも、より効果的な得票最大化戦略として議員は造反行動への誘因をもつ(Kam 2009: 35-36, 55-56, 128-129)。EU国民投票をめぐる保守党議員の一連の造反も、こうした要因から説明されよう。

## ②官職任命

首相は、議員の官職任命によって、造反への誘因を押さえようとする。しかし、昇進よりも政策を優先する議員に対しては、こうした手法は有効に働かない。また、既に一度閣僚ポストに就き、二度目の可能性がない議員にも、昇進という誘因は功を奏しない(Benedetto and Hix 2007: 756, 760)。メイジャー政権下におけるマーストリヒト条約批准をめぐる造反議員の中には、もはや二度目の可能性のないこうした議員が多く含まれていたという

(Major 1999: 34)。欧州懐疑派には昇進の見込みが限られているという認識が、EU国民投票での造反を促す一因となった可能性は高い。

二〇一〇年に成立したキャメロン政権では、自民党との連合政権であるため、保守党議員に配分可能な閣僚ポストは単独政権の場合に比べて減少していた。加えて、下院省庁別特別委員会 (Departmental Select Committee) の改革が、これまでとは別の昇進ルートを議員に提供することによって、官職任命による造反の抑制という手法を制度的に制約することになった。一九七九年六月に一四の省庁別特別委員会が設置されて以来、特別委員会のメンバーは、与野党の院内幹事から構成される「委員選出委員会」 (Committee of Selection) により、議会任期毎に指名され、委員長は、委員の中から互選されていた。その後一連の改革案を経て、二〇〇九年七月に設置された「下院改革に関する特別委員会」 (Wright委員会) の勧告に基づき、各特別委員会の委員長は下院の全議員の秘密投票によって、また委員会のメンバーも、議席数に基づき各党に割り当てられた数毎に各党内の秘密投票によって選出されることになった (梅津 2015)。特別委員会の委員長やメンバーの人选が院内幹事、したがって政権指導部の手から離れ、議員の投票によって行われるようになったことは、首相による官職任命とは別のキャリアパスを議員に与えることを意味した。実際、この制度の下、強硬な欧州懐疑派議員が、下院の欧州問題精査委員会 (European Security Committee) の委員長および委員に選出されることになった。

### ③ 規律

政党の一体性を確保するための究極的方法が、党指導部が所属議員に同じ行動を強制する「規律」 (discipline) である。登院命令書送付停止や除名は、究極的制裁であり、それだけに慎重に行使されなければならないし、一体性の確保に効果的であると必ずしも限らない。マーストリヒト条約の批准をめぐる、予想を超える欧州懐疑

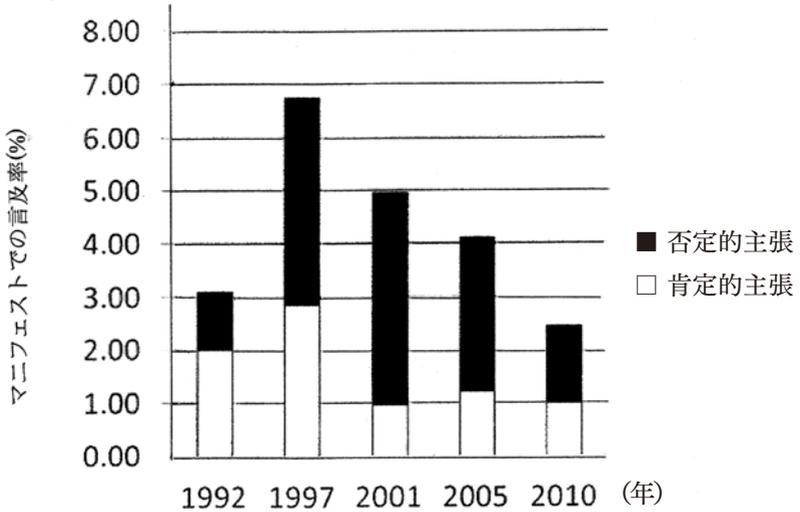
派の造反に直面したメイジャー首相は、政権の信任投票という切り札に訴えることで、条約の批准を迫った。しかし、キャメロンの場合、二〇一一年九月に固定任期議会法が制定され、首相の解散権が廃止されたことにより、法案の賛否を信任投票・議会解散に連動させることができなくなった。その結果、保守党議員に対する党議拘束の効果は低下し、造反の可能性を高めることになった (Norton 2016: 14-16)。二〇一一年一〇月、ナタール (David Nuttall) 議員による国民投票実施を求める動議の採決に際して、保守党院内幹事が「三本線の登院命令書」 (three-line whip) と呼ばれる最も強い党議拘束をかけたにも拘わらず、保守党内から八一名の造反議員が出たことに、そのことは如実に表れていると言えよう。

### (3) 欧州統合問題の脱政治化と国民投票実施の確約

キャメロン党首下において、欧州統合問題に関して、強硬な欧州懐疑派よりの目立った政策妥協は、管見の限りではあるが、見られない。上記に挙げた手法にはいずれも限界がある以上、党の一体性確保のために取り得る残された方策は、争点軽視と国民投票実施の確約ということになる。

メイジャー党首下の保守党は、マーストリヒト条約の批准を中心に、EU問題をめぐって深刻な党内対立を露呈した。EU問題をめぐる党内分裂は、党の統一、強力なリーダーシップという従来保守党が得ていた評価を損ない、一九九七年総選挙における保守党敗北の一因ともなった。そうした苦い経験から、また有権者にとっても、EUはじめ欧州統合問題はそれほど重視されていない争点であることから、二〇〇五年総選挙以後、保守党指導部はEU問題の争点化を回避し、脱政治化 (depoliticization) を図ってきた。図1からも、各総選挙における保守党のマニフェストでの欧州統合自体に関する言及が減少してきていることが分か

図1 保守党総選挙マニフェストにおける欧州統合の言及 1992-2010年



出所：Lynch and Whitaker, 2013a, p. 324, Figure 4より作成。

る。保守党イメージ刷新の一環として、二〇〇六年一〇月、キャメロンが党首選出後の初めての保守党大会の演説で、「欧州について大声で話し続ける」ことはしなご (Not 'banging on about Europe') と述べたのも、欧州統合問題の脱政治路線を表明したものであると見てよいであろう (Lynch 2015a: 188-190)。

こうした党指導部の対応に対して、党内の強硬な欧州懐疑派議員の間には強い不満が鬱積していた。保守党指導部によるEU争点の脱政治化は、保守党の外側において、反EUを争点に掲げるUKIPの台頭を促し、さらにそのことが保守党内の強硬な欧州懐疑派の不満を一層強めることになった。こうした状況下において、党の一体性を確保するためにキャメロン首相がとったのが、EU残留・離脱をめぐる国民投票実施の確約である。

国民投票の実施を確約することで、強硬な欧州懐疑派議員の圧力を和らげる効果を意図していたとも言え

表1 イギリスのEU加盟に対する有権者の態度 1983-2015年

	(%)											
年	1983	1984	1985	1986	1987	1989	1990	1991	1992	1997	2014	2015
残留	53	48	56	61	63	68	76	77	72	54	57	60
離脱	42	45	38	33	32	26	19	17	22	28	35	30

出所：Curtice 2016, p.210, Table1より作成。

る。また、国民投票という形で、EU争点を議会内アリーナから議会外に移すことによって、議会保守党内の対立が深刻化するのを回避したいという狙いもあったと見てよい。さらに、国民投票では残留派が勝つとの見込みがあり、民意での支持を梃子に、党内対立の争点となってきた厄介な問題の決着を図ろうとしたという側面もあったと考えられよう。事実、世論調査では、二〇一五年でも六〇％近くが残留を支持していた。表1に明らかのように、一端減少した離脱支持が一九九〇年代初頭以降、増加傾向にあるとはいえ、ほぼ二倍近い差で残留支持が一貫して優位にあった。

二〇一一年五月に実施された国民投票では、下院の選挙制度改革案は、賛成三二・一％、反対六七・九％の大差で否決され、保守党の主張通り、現行の小選挙区制が維持されることになった。二〇一四年九月に実施されたスコットランド独立をめぐる住民投票でも、キャンペーン終盤では独立賛成派が反対派を上回る勢いを見せたものの、投票結果は独立賛成四四・七％に対して反対五五・三％と、キャンペーン前の世論調査の結果通り、独立は否決された。二回にわたるレファレンダムでの勝利、そして世論調査に見られる残留支持優位という動向を踏まえて、民意をバックに党内対立の沈静化を一挙に図ろうとして、キャメロンは国民投票の実施に踏み切ったと考えられる。

### 3 UKIPの台頭と非対等政党間競争

EU残留・離脱をめぐる国民投票の実施は、UKIP台頭への保守党の対応でもあり、政党間政治の産物という側面を併せ持つ。保守党とUKIPとの政党間競争という視点から、この点を検討したい。

UKIPは、マーストリヒト条約に反対する超党派の組織で一九九一年設立の反連邦主義者連盟 (Anti-Federalist League) に起源を持ち、一九九三年に設立された。UKIPは結党以来、一貫してイギリスのEUからの離脱を掲げてきた。二〇〇九年欧州議会選挙時の訴えによると、EUは、非民主主義的であり、一日四〇〇〇万ポンドの費用がかかり、イギリス議会主権を侵害し、イギリスが独自の優先政策をとることを妨げている、というのがその主な理由である。UKIPは、当初、同じ欧州懐疑派政党であり、豊富な資金力を有するレファレンダム党 (一九九四年設立) の後塵を拝していたが、一九九七年、同党創設者の病死、レファレンダム党の解散を受けて、その多くのメンバーがUKIPに合流することになって以後、欧州議会選挙を中心に勢力を拡大してきた。一九九四年欧州議会選挙では、得票数は一五万、得票率一%の泡沫政党であったUKIPは、二〇〇四年欧州議会選挙では、得票率は一六%と、イギリスの全政党の中で三位に進出し、二〇〇九年欧州議会選挙では、労働党を押さえて二位に、そして二〇一四年欧州議会選挙では、得票率を二七・五%にまで伸ばして、第一党になった (Clark 2012: 110-111; 若松 2013; 杉本・三澤 2014)。

保守党とUKIPの関係は、穏健な欧州懐疑派主流派政党と強硬な欧州懐疑派ニッチ政党との政党間競争と捉えることができよう。メギドが指摘しているように、主流派政党対ニッチ政党という非対等政党間競争 (party competition between unequals) は、ダウンズの空間競争モデルでは必ずしも充分説明しきれない。ダウンズの空間競争モデルでは、得票最大化を目的とする政党は、自党と有権者の距離を最小化するよう、党の政策的立場をシフト

させる。その場合、争点の重要性そのものは、政党間競争において変わらない固定したものであると想定されている。特定の争点に関する政党間の政策・イデオロギー上の距離や方向性の近接性を基準に、有権者の投票行動と政党の戦略行動がモデル化されていると言い換えてもよい。しかし現実には、自党に有利な争点を強調し、逆に不利な争点を無視するなど、争点の重要性 (salience) や対立軸・政策次元そのものを政党が操作することもありえよう。あるいは争点に対する党の最適性や信頼を梃子に、争点を政党が専有してしまう (issue ownership) こともありうる。主流派政党同士という対等な政党間競争と異なり、主流派政党対ニッチ政党という非対等政党間競争で問題となるのは、こうした状況である (Meguid 2005: 348-349; Meguid 2007: 23-27)。

非対等政党間競争モデルによると、ニッチ政党が掲げた争点に対する主流派政党がとりうる戦略には、次の三つがあるとされる。すなわち、①適応戦略 (accommodative strategy) …争点の正統性を認め、争点次元においてニッチ政党の政策立場を採り入れることによって、ニッチ政党による争点専有を掘り崩そうとする。②敵対戦略 (adversarial strategy) …主流派政党本来の政策立場を保持し、ニッチ政党との政策立場の相違を強調する。③否認戦略 (dismissive strategy) …ニッチ政党の掲げる争点ないし争点次元の重要性を否認することで、ニッチ政党への支持低下を図ろうとする (Meguid 2005: 349; Meguid 2007: 27-29)。

このモデルを保守党とUKIPの関係に当てはめてみると、保守党が取った戦略は、必ずしもモデル通りの結果をもたらさなかった。まずキャメロン党首下の保守党は、EUの改革を求めるという穏健な欧州懐疑主義の立場を堅持し、EUからの独立を掲げるUKIPとの差異を強調する敵対戦略を取った。しかし、敵対戦略は本来的にニッチ政党による争点の専有を促し、ニッチ政党への支持増大をもたらしやすい。この点は、UKIPについても当てはまる。

そこで保守党が次に取ったのが、否認戦略であった。より正確に言えば、まず保守党はUKIPを無視する戦略をとった。ハワードがUKIPを「奇人、政治的にうるさい輩」(cranks and political gaffers)と、またキャメロンも「変人、馬鹿者、隠れ人種差別主義者」(frucakes, loons and closet racists)と呼ぶなど、UKIPが真剣に向き合うべきライバルではないという印象を有権者に与えようとした。これは、メギドが否認戦略としてモデル化した争点の重要性ではなく、ニッチ政党自体の正統性を掘り崩そうとする試みであった。さらに、キャメロン保守党は、ヘイグ以降の党首がとってきた、争点としてEUを重要視しないという戦略をとった。党内対立の沈静化という点に加え、後述の図2に示されるように、有権者がこの争点を重要視していないことがそうした判断の理由になっていたと見てよいであろう。しかし、保守党の否認戦略は、UKIP自身の敵対戦略とも相まって、結果的にUKIPによる争点専有をさらに促すことになった。事実、二〇一〇年の世論調査によると、EU争点を最もうまく対処できる政党について、回答者の六〇・八%がUKIPと答えたのに対して、保守党との回答は一四・二%にとどまった(Lynch and Whittaker 2013b: 298-304)。

こうした保守党のUKIPに対する戦略は、結果的に保守党の右側においてUKIPが台頭する政治的空間を作り出すことに繋がった。そのことは、保守党について言えば、支持者と議員のUKIPへの離反という形をとって表れた。表2は、イギリス選挙研究の調査データを基に、各政権時のUKIP支持者が、世論調査が行われた時点の直前の総選挙においてどの政党に投票したかを示している。例えば、ブレア政権時(二〇〇四―五年)におけるUKIP支持者の二一%が、二〇〇一年総選挙において保守党に投票していた。表3は、先の表2から、UKIPを一貫して支持している忠実な支持者と棄権者を除き、既成三政党からUKIPに鞍替えした支持者の割合を示している。ブレア政権時(二〇〇四―五年)とブラウン政権時を除き、既成三政党の

表2 UKIP支持者の以前の総選挙における投票政党 (記憶)

(%)

UKIP支持者の以前の投票政党	ブレア政権 2004-5年	ブレア政権 2005-7年	ブラウン政権 2007-10年	キャメロン政権 2010-11年	キャメロン政権 2012-13年
保守党	21	18	20	29	45
労働党	32	14	24	5	7
自民党	6	6	8	13	11
その他	21	52	33	44	27
棄権	18	9	14	10	9

出所：Ford and Goodwin 2014a, p.166, Table 4.4より作成。

表3 UKIP支持者の以前の総選挙における投票政党 (記憶)：  
忠実なUKIP支持者を除外

(%)

UKIP支持者の以前の投票政党	ブレア政権 2004-5年	ブレア政権 2005-7年	ブラウン政権 2007-10年	キャメロン政権 2010-11年	キャメロン政権 2012-13年
保守党	35	47	38	62	70
労働党	53	36	45	10	10
自民党	11	15	14	27	18

出所：Ford and Goodwin 2014a, p.168, Table 4.5より作成。

中では、保守党からの鞍替え者が最も多く、しかも増加していることが分かる。UKIPによる保守党の浸食は、支持層だけにとどまらない。保守党を離党しUKIPに鞍替えした二名の議員、カーズウェル(Douglas Carswell)とレックレス(Mark Reckless)が、補欠選挙で当選を果たした。これまで保守党に対する右側からの挑戦は、イギリス国民党(BNP)の盛衰に象徴されるように、短命に終わることが多かった(島田2015)。これに対して、保守党からUKIPへの議員の鞍替えと補欠選挙での当選は、保守党内の右派議員に対して、「退出」とい

う選択肢があり得ることを示すことになった。

こうしたUKIPの台頭による保守党への脅威の増大、さらにUKIPによるEU争点の専有という状況を受けて、キャメロン党首下の保守党が打ち出した最終的対応が、EU残留・離脱をめぐる国民投票の実施であった。

## 二 何故離脱派は勝利したのか

### 1 投票結果

二〇一六年六月二三日に実施された国民投票の結果は、次の通りである。離脱支持…五一・九%、残留支持…四八・一%。投票率は七二・二%であった。集計データ分析によると、投票率が高かったのは、過去の選挙でUKIPが高い支持を得た地域、白人居住者が多数を占める地域、そして年金生活者が多い地域であった。離脱支持派が優勢な地域で投票率が高かったことから、高投票率は離脱派に有利に作用したと言える (Goodwin and Heath 2016: 326)。

YouGovの調査結果を基に、支持層の内訳を見ると、年齢では、離脱支持は、五〇―六四歳が四九%、六五歳以上が五八%と中高年層で高い。他方、残留支持は、一八―二四歳で六四%と、若い世代ほど高い。学歴では、中卒者の六六%が離脱支持、逆に大卒以上者の七一%が残留支持と、学歴に応じてEU残留・離脱が明確に分かれている。社会階層では、専門・管理職、ホワイト・カラーの五三%が残留支持、これに対して熟練・未熟練労働者の五二%が離脱支持であった。地域別では、ロンドン、スコットランドで残留支持が過半数を占め、ミッドランドを筆頭に、ロンドンを除くイングランドのほぼ全域、そしてウェールズで離脱支持が多数を占めた (表4参照)。

表4 EU国民投票の残留・離脱の支持層

	2015年総選挙での投票政党					性別		年齢			
	全体	保守	労働	自民	UKIP	男性	女性	18-24	25-49	50-64	65歳以上
残留	42	35	64	59	2	43	42	64	45	35	33
離脱	44	55	26	32	95	47	42	24	39	49	58
棄権	4	1	0	1	1	4	5	6	5	3	4
わからない	9	9	9	9	3	7	11	6	10	12	5

(%)

	社会階層		地域				
	AB CI	C2 DE	イングランド南 部(ロンドンを除く)	ミッドラン ド/ウェール ズ	イングラ ンド北部	スコット ランド	
残留	53	29	50	43	36	39	56
離脱	38	52	36	45	51	47	28
棄権	3	7	4	5	4	5	1
わからない	7	12	10	8	9	9	14

	学歴				
	中卒	高卒	准学士 資格 以上	大卒 その他	
残留	34	54	52	71	47
離脱	66	46	48	29	53

(%)

出所：YouGovの世論調査結果より作成。学歴（2016年6月23日）を除いて、  
2016年6月17日-19日に実施。学歴の場合、残留・離脱のみの回答。

表 5 投票の最終決定時期と重視した論点

投票の最終決定時期

	EU国民投票				2015年総選挙での投票政党				性別		年齢				学歴			
	残留	離脱	保守	労働	自民	UKIP	男性	女性	18-24	25-49	50-64	65歳以上	中卒	高卒	専門学校資格	大卒以上	その他	
キャンペーン開始以前	56	59	52	59	49	73	60	52	49	51	58	64	57	51	63	57	57	
少なくとも1週間前	27	24	29	25	35	19	25	29	33	28	26	23	26	28	31	27	26	
1週間以内	8	7	9	8	9	3	8	9	8	10	8	6	7	10	8	8	8	
24時間以内	8	8	10	7	8	5	7	10	9	10	8	7	9	10	8	7	8	
わからない	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1	1	

(%)

国民投票の決定に際して最も重視した論点

	EU国民投票						2015年総選挙での投票政党						性別		年齢					学歴			
	残留	離脱	保守	労働	自民	UKIP	男性	女性	18-24	25-49	50-64	65歳以上	中卒	高卒	専門学校資格	大卒	その他						
主権問題	21	45	40	25	34	42	33	32	24	26	38	42	32	29	30	34	35						
雇用・投資・経済	40	5	22	29	33	6	23	24	33	25	20	19	16	27	25	30	20						
移民問題	1	26	14	9	5	30	13	13	4	12	17	15	19	12	13	6	14						
家族や自分への影響	13	5	8	10	7	5	9	9	12	12	7	5	10	8	9	9	10						
イギリスの影響力拡大	5	3	4	5	3	3	5	4	4	5	3	5	5	4	6	3	2						
NHSへの影響	2	4	2	4	1	3	2	4	5	3	3	3	5	3	2	1	3						
キャンペーンの種類	2	2	1	3	2	1	2	2	2	2	1	2	2	2	3	2	2						
政治家の信頼度	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1						
その他	10	12	7	5	10	13	11	8	13	12	8	7	7	11	10	12	10						
なし	2	2	2	2	1	1	1	3	2	2	2	2	2	3	1	2	2						

(%)

出所：You Govの世論調査結果 (2016年6月23日実施) より作成。

次に投票に際して、何が判断材料になったのかを見てみよう。表5は、YouGovの出口調査の結果をまとめたものである。まず、投票を最終的に決定した時期については、「キャンペーン開始以前に既に態度を決めていた」との回答が五六%、「少なくとも一週間前」が二七%と、大半の有権者が早い段階で既に態度を決めていたことが分かる。

投票決定に際して最も重視した論点について見ると、全体では、「主権問題」(イギリスの独立性・他国との協調)との回答(三二%)が最も高く、「雇用・投資・経済」(二三%)、「移民問題」(一三%)と続く。離脱支持派では、「主権問題」(四五%)が最も重視され、「移民問題」(二六%)がその次に続く。これに対して、残留支持派は、「雇用・投資・経済」(四〇%)を最も重視していた(表5参照)。離脱支持派と残留支持派とは、重視する論点が乖離していたことは、キャンペーンの在り方やその影響とも関わって留意されてよい。

## 2 離脱派の勝因・残留派の敗因

離脱派の勝因・残留派の敗因として、次の要因が挙げられる。①キャンペーンにおける残留派の劣勢、②反移民の政治争点化と反移民Ⅱ反EU、③新聞の反EUバイアス、④イギリス社会の分断と「取り残された人々」である。以下順に検討を加えていこう。

### (1) キャンペーンにおける残留派の劣勢

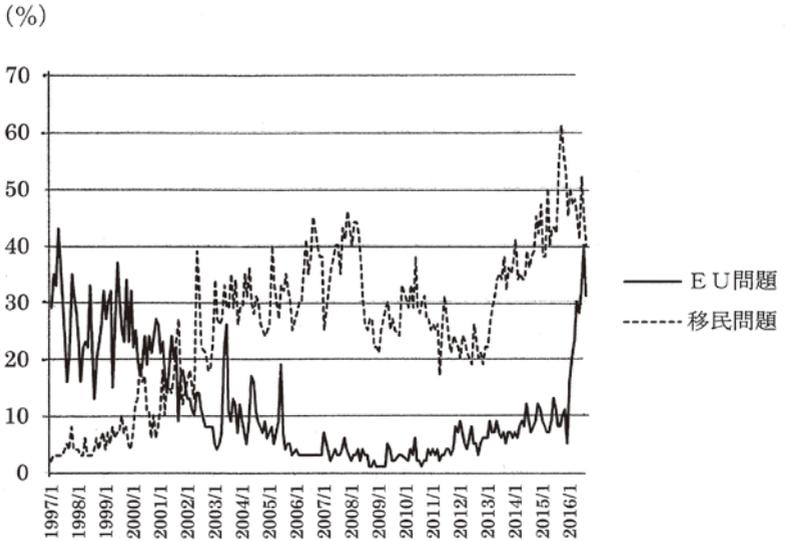
キャンペーンを筆頭に保守党の残留派も穏健な立場とは言え、欧州懐疑派であることに変わりはなく、欧州統合

推進者ではない。そのため、残留派はキャンペーンにおいて、EUに残留することの積極的なメリットを前面に訴えるというより、経済的損失をはじめEUから離脱することのデメリットを強調するという手法をとらざるを得なかった。確かに、離脱派においてもEU離脱後のイギリスとヨーロッパとの関係について、明確かつ具体的なビジョンが提示されていたわけではない。しかし、「コントロールする力を取り戻せ」(take back control)といった離脱派の前向きなアピールに比べて、残留派は離脱によるデメリットや不安を煽るという、後ろ向きのキャンペーンに終始していたことは否定しがたい。

## (2) 反移民の政治争点化と反移民Ⅱ反EU

先にも述べたように、国民投票の判断に際して、離脱派が最も重視した要因の第一位が「主権問題」であり、第二位が「移民問題」であった。EUないし欧州統合は、本来、一般の有権者にとって身近な争点ではない。実際、Ipsos-MORIの世論調査の結果を見ても、「イギリスが直面している最重要争点は何だと思いませんか」との質問項目に対して、EUないし欧州統合と回答している人の割合は、一九九〇年代末の三〇%前後から二〇〇九年の二%にまで減少し、以後一〇%未満を推移するにとどまっていた。一方、移民問題を最も重要な争点と回答している人の割合は、九〇年代末から増加しはじめ、二〇〇六年八月には四五%まで達し、その後一端減少傾向を示すものの、二〇一三年から再び増加しはじめ、二〇一五年九月には六〇%を越えるまでに達している。それに呼応するように、EU問題を最重要視する人の割合も二〇一六年以降、一気に急増している(図2参照)。

図2 有権者から見た最重要争点の推移 1997-2016年



出所：Ipsos MORIの世論調査結果より作成。

移民問題と言っても、イギリスにおいて主に議論の対象となっているのは、EU域内からの移民である。二〇〇四年五月、新たに一〇カ国がEUに加盟した。EUは新規に加盟した東欧八カ国からの労働力の流入を七年間制限する措置を既存加盟国に認めた。ドイツ、フランスが東欧八カ国からの未熟練労働者の流入を厳しく制限したのに対して、ブレア政権は、労働者登録制度を導入したのにとどまり、実質的に流入規制を実施しなかった。そのため、ポーランドを筆頭に新規EU加盟東欧八カ国からのイギリスへの移民が急増した。事実、EU域内移民のイギリスへの純流入数は、二〇〇五年の約一〇万人から二〇一六年三月には一八万四〇〇〇人へと増加している。二〇一〇年の保守党のマニフェストは、EU域外の移民も含めて移民全体の純流入を一九九〇年代の水準、すなわち年間数万入まで引き下げるとし、二〇一〇年に成立したキャメロン連立政権は、移民全体の

純流入を年間一〇万人以下にすることを目標に掲げた。しかし、二〇一六年三月でのEU域外からの移民の純流入数は一八万八〇〇〇人であり、先のEU域内の純流入数と併せて、公約は果たされなかった (Hawkins 2016: 13-14; Bale and Hampshire 2012: 91-92)。

離脱派によれば、移民の増大はイギリス国内労働者の雇用を奪い、賃金を押し下げ、国民保健サービス (NHS) をはじめとする公共サービスを圧迫しているとされる。EUに加盟している限り、移民の増大はコントロールできない、というのが離脱派を主導してきたゴープ法相やイアン・ダンカン・スミス元雇用年金相の主張である<sup>2)</sup>。もっとも、彼らの主張は、経験的に裏付けられていない。未熟練労働者の賃金に対する影響を除けば、移民の増大がイギリスの経済や福祉に対してマイナスの影響を与えていることを示す論拠は乏しい。実際、移民労働者の増大は、サービス産業を中心とするイギリス国内の需要増大によるところが大きい。スタッフといった人的側面だけでなく、税収入という財政面でも、EU域内移民労働者による公共サービスへの貢献が大きいが指摘されている。その意味で、彼らの主張には経験的裏付けを欠いた神話の要素が多い (Thielmann and Schade 2016: 141-142)。とはいえ、離脱派が、EUと移民という二つの争点をリンクさせ、反移民=反EUといった形での議論の枠組み設定に成功したことは否定しがたい。EU残留・離脱問題は、移民問題という身近な、可視化されやすい争点に結びつけられ、それが離脱派の勝利に繋がったと言い換えてもよいであろう。

だが、地域ごとの移民数と国民投票の投票結果を見てみると、EU域内移民数が少ない地域ほど離脱支持票が多い。例えば、EU域内移民の占める割合が住民人口の1%未満という、極めて低い地域の一つであるウェスト・ミッドランドのサウス・スタッフォードシア区では、離脱投票は七八%にも達した。EU域内移民数が少ない上位二〇地区で、EU離脱に投じたのは一五地区、これに対してEU域内移民数が多い上位二〇地区の内、一八地区が

残留を選択した。集計データ分析によっても、EU域内移民数と離脱支持とは、負の相関（相関係数はマイナス〇・四四）にあることが分かる。しかし、EU域内移民数の増加率という観点から見ると、関係は変わってくる。過去一〇年間に於いて、EU域内移民が急増した地区ほど、離脱に投票する傾向が強い。実際、EU域内移民の増加率と離脱支持との間には、正の相関（相関係数は〇・五一）があることが集計データ分析から確認できる（Goodwin and Heath 2016: 328-329）。

反EUと反移民の結びつきは、特にEU域内からの移民の流入が顕著な農村地帯を中心に起こっている。若松氏が鋭く指摘しているように、一次産業に依存するが故に、農村部ではもともとEUへの批判が伏在していた。そこに、ポーランド、リトアニア、スロバキアといった東欧のEU新規加盟国からの移民が急激に流入し、そのことがもたらす地域社会への懸念を利用する形で、移民の政治争点化が進んだ（若松 2016: 86-87）。

### (3) 新聞の反EUバイアス

離脱派勝因の第三の要因として挙げられるのが、新聞の反EUバイアスである。キャンペーン期間中に於いて残留、離脱それぞれへの支持を明らかにした主な新聞は次の通りである。残留支持：The Guardian, The Financial Times, The Times, The Daily Mirror。離脱支持：Daily Telegraph, Sunday Telegraph, Sunday Times, The Daily Mail, The Sun, The Daily Express。ラフバラ大学のコミュニケーション文化研究センター（Centre for Research in Communication and Culture）の調査によると、五月六日から六月二日の期間中において、全国紙一〇紙を対象に見てみると、残留支持の記事総数の割合が四三％、これに対して離脱支持の記事総数の割合は五七％であった。それに各紙の発行部数を掛け合わせると、残留支持の記事の割合が一九・五％であるのに対して、離脱支持の記事の

割合は八〇・五%にも達する (Deacon 2016)。全国紙九紙を対象に、二〇一六年二月二〇日から四月一六日の期間に発刊された、国民投票に焦点を当てた計九二八の新聞記事を調査したオックスフォード大学ロイタージャーナルリズム研究所の分析によると、離脱支持の記事が四五%であったのに対して、残留支持の記事は二七%に過ぎなかったという<sup>10)</sup>。有権者の政治的態度に対する新聞の影響については、経験的に検証される必要はあるとは言え、少なくとも発行部数や記事の数で見ると、離脱派に圧倒的に有利なメディア環境の中でキャンペーンが展開されていたことは疑いえない。

一九七五年の国民投票との決定的な相違の一つがこの点にある。前回の場合、ほぼ全ての主要新聞がE E C加盟継続を支持していた。これに対して今回の場合、離脱支持が主要新聞の大勢を占めた。ダッドウ氏によると、新聞を中心にイギリスのメディアに見られる、欧州統合への広範な支持から強い反対(強硬な欧州懐疑主義)への変容は、一九八〇年代に起こった。「寛容な合意」(permissive consensus)から「破壊的な異議」(destructive dissent)へと特徴づけられる、欧州統合に対するこうしたメディアの変容は、一九八〇年代以降The Timesをはじめイギリスの主要新聞社を買収してメディア王国を築いたルパード・マードック(Rupert Murdoch)によるところが大きいという(Daddow 2012)。事実、The Timesは「平日版と日曜版では態度は分かれたとは言え、E U国民投票のキャンペーンにおいて離脱支持派の新聞の中心を担っていたのも、イギリス国内で最大の発行部数を誇る大衆紙The Sunに代表されるマードック系の新聞であった。

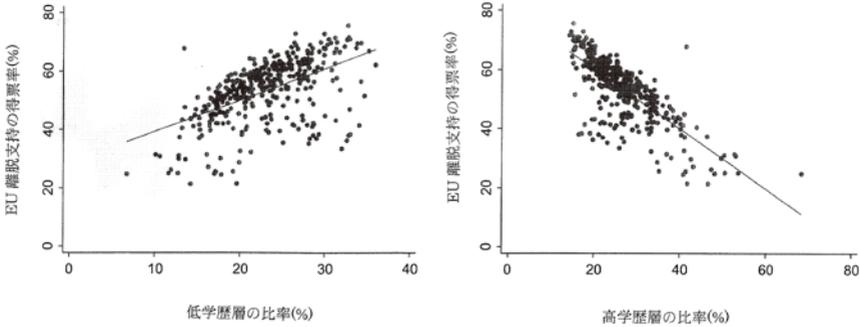
The Sunは、一九九七年総選挙において、従来の保守党支持からブレア支持に回った。その結果、ノリスが歴史的な分水嶺と名付けているように、長く続いた全国紙における保守党寄りのバイアスは、九七年総選挙で労働党寄りに一変した(阪野 1999:118)。しかし、その場合でもマードックはブレアの親欧州政策については、反対の姿勢

を崩さなかった。ユーロ導入や欧州憲法条約をめぐる国民投票実施の確約も、マードック系の新聞の支持を得るための、ブレア政権による欧州政策のUターンとも言われている (Price 2010: 347; McKnight 2012: 184)<sup>1)</sup>。ワードック系の新聞であるNews of the Worldの盗聴疑惑問題をめぐって二〇一一年七月に設置された「レヴェンソン調査委員会」(Leveson Inquiry)でのメイジャーの証言によると、九七年総選挙を前にしてマードックはメイジャーに対して、対EU政策の転換を迫り、マードックが求めるような政策転換(メイジャーの理解によれば、それはEU離脱の国民投票を意味した)がなされなければ、傘下の新聞は保守党政権を支持しないと述べたという (Leveson Inquiry 2012: 1131)<sup>2)</sup>。

何故、マードックはこれほどまでに強硬な欧州懐疑主義の立場をとるのか。それはビジネス的な利害からであり、EUによるメディア規制を回避したいというのが、その主たる理由である。一九八九年八月の「放送における自由」(Freedom in Broadcasting)と題する講演において、政府による放送の自由に対する制限は、成熟したデモクラシーと両立しないと、マードックは次のように述べている。「競争によって消費者は買いたいと思う物を決められる。：競争によって供給者は革新し続けることを余儀なくされる。：競争によって価格は低く抑えられ、高い質が保たれる。：市場経済だけが政治的自由と経済的安寧の両方をもたらすことができる」と。そして、新聞社が放送事業に進出するといった「クロスメディア所有は多様性を生み出す力」であり、積極的に推進されるべきであるという (Murdoch 2005: 132-133, 137, 138)。

ここに見られるのは、自由市場に対する強い信奉であり、メディア市場の自由化・規制緩和への希求である。実際、サッチャー政権以降、特段の所有規制がなかった新聞市場に加え、放送事業においても、一九九〇年及び一九九六年放送法 (Broadcasting Act 1990, 1996) や二〇〇三年通信法 (Communication Act) 等を通じて、新聞社に

図3 学歴とEU離脱への支持



出所：Goodwin and Heath 2016, p. 327, Figure 1より作成。

よる放送局の株式所有を可能にするなど、規制改革が段階的に実施されてきた (Harcourt 2005: 169-174)。マードックにとって、強力なEUの存在とイギリスがそうしたEUとの関係を緊密化させることは、規制緩和されたイギリスのメディア市場への脅威に他ならなかった (Daddow 2012: 1230)。

### 三 イギリス社会の分断と取り残された人々

先にも述べたように、大卒以上の七割以上が残留を、中卒者の七割近くが離脱を支持した。離脱支持は中高年層で高く、残留支持は若い世代ほど高い。社会階層では、専門・管理職が残留支持、熟練・未熟練労働者が離脱支持と分かれた。年齢、学歴、社会階層といった要因が、EU残留・離脱への支持に大きな影響を及ぼしていることが見て取れよう。集計データを用いた分析によっても、中でも学歴の程度に応じて、EU離脱への支持・不支持が大きく分かれることが明らかにされている。図3から、学歴の低さと離脱支持が高い正の相関にあること、逆に学歴の高さと離脱支持が極めて高い負の相関にあることが分かる。学歴、年齢、社会階層にそったイギリス社会の分断状況が、EU残留・離脱をめぐる国民投票という回路を通じて政治的に表出されたと言えるよう。

離脱支持派の大半を占める低学歴層、五〇歳以上の中高年齢層、熟練・未熟練労働者といった社会層は、UKIP支持層の一翼を担っている「取り残された人々」(left behind groups)とほぼ重なり合う<sup>1)</sup>。フォードとグッドウィンによると、これらの社会集団は、次の三つの側面において、取り残された人々であるという(Ford and Goodwin 2014b: 278-282)。

第一に、過去数十年にわたるイギリス社会経済の構造変容から取り残されてきた。それは、彼らが脱工業化と総称される社会経済の構造変容に適合する上で必要とされる、学歴や技能を持ち合わせていないことによるところが大きい。高学歴の中産階級ホワイト・カラー層には、専門・管理職が保障され、将来の見通しも明るい。他方、低技能ブルー・カラー労働者の場合、所得格差の増大とも相まって、その経済的・社会的地位は着実に衰退し、将来において改善の見通しも持てない。

第二に、これらの社会集団は、世代間変化の影響を受けて、社会文化的にも取り残されてきた。一九八〇年代以降に生まれた若い世代は、社会的リベラル、人種的多様性への寛容、さらに欧州統合の進展と関わってナショナル・アイデンティティを絶対視しないといったことが、ごく当たり前となっているような時代状況の中で成長してきている。これに対して、一九六〇年代から七〇年代以前に生まれた世代は、権威主義的でナショナルリストティックな社会文化が支配的な環境の中で育ってきた。こうした世代間での価値観の相違は、世論調査の結果からも窺える。表6は、二〇一三年度の「イギリス社会的態度」(British Social Attitudes)による調査データを基にフォードとグッドウィンが作成したものである。移民問題、人種、ナショナル・アイデンティティ、性的マイノリティ、EU問題をめぐって、両世代間に相違が存在することが分かる。例えば、中高年齢の多数は、「移民は経済的にも文化的にも悪い影響をもたらす」と考え、「移民を大幅に削減すべきである」と答えている。中高年齢の半数から六割

表6 年齢毎の移民、人種、ナショナル・アイデンティティに関する態度

年齢	(%)			
	35以下	35-49	50-64	65以上
<b>移民への態度</b>				
移民には経済的にネガティブな影響がある	41	45	52	52
移民には文化的にネガティブな影響がある	37	43	50	53
移民のレベルを「大きく」削除する必要がある	44	51	63	69
移民の友人はいない	30	35	40	59
<b>人種への態度</b>				
近親者がイスラム系と結婚するのは問題だと思う	27	37	50	66
近親者が黒人と結婚するのは問題だと思う	7	14	17	39
近親者がアジア系と結婚するのは問題だと思う	15	17	21	31
<b>ナショナル・アイデンティティ</b>				
イギリスに生まれることが真にイギリス人であるためにはとても重要	28	32	42	61
イギリス人の祖先を持つことが真にイギリス人であるためにはとても重要	13	14	28	58
キリスト教徒であることが真にイギリス人であるためにはとても重要	2	6	11	36
<b>ゲイ・レズビアンへの態度</b>				
同性の成人同士の性的関係は「大半の場合」もしくは「常に」誤りである	11	18	22	42
ゲイ・レズビアンに対して平等の機会を与えようとするのは行き過ぎである	17	29	39	50
ゲイ・レズビアンのカップルは男性と女性のカップルと同様に良い両親となることができる－反対の%	17	24	34	40
ゲイ・レズビアンのカップルは結婚する権利を持つべきである－反対の%	10	16	23	44
<b>EUへの態度</b>				
イギリスはたとえ反対の場合でもEUの決定に従うべきである－反対の%	34	55	69	72
EUの権限は国民国家よりも「小さく」もしくは「もっと小さく」あるべきである	36	63	67	73
国民投票でEU脱退に投票するつもりである	27	36	40	47

出所：Ford and Goodwin 2014b, p.281, Table 1より作成。

以上が、「近親者がムスリムと結婚するのは問題である」と答え、四割から六割強が、「イギリスに生まれることが真にイギリス人であるためにはとても重要である」としている。性的マイノリティに対して否定的な態度をとる割合も、若い世代に比べて二倍以上多い。そして、中高年層の七割前後が、「イギリスが同意しない場合はEUの決定に従う必要はない」と答えている。こうした保守的な価値志向をもつ中高年世代は、世代変化に伴い、価値志向の点でも、若い世代に代表されるリベラル、コスモポリタン、親欧州といった主流派の社会文化から切り離されている。

第三に、取り残された有権者は、政治的にも周辺化されていると感じている。労働党が中道左派にシフトし、サッチャー政権の政策枠組みをブレア政権が継承したことにより、経済政策に関しては、保守・労働両党間で大きな相違は見られない。キャメロン連立政権が、二〇一四年、同性婚を合法化するなど、社会文化的価値志向においても、主要政党間で大きな見解の相違は見られないと言っている。主要政党が選挙上重要と考える管理・専門職の中産階級ホワイト・カラー層をターゲットにして、より中道寄りの経済政策、社会文化的にもリベラルな政策を展開するに伴い、中高年で保守的な価値志向をもつ低学歴ブルー・カラー労働者層は、自分たちの政策選考や価値観が主要政党によってもはや代弁されていないとの認識を強めるようになった。実際、先のイギリス社会的態度の調査でも、労働者階級に属する回答者の内、約四〇%が政治に対して全く発言力を持っていないと答えている (Ford and Goodwin 2014b: 281)。

以上に見た通り、「取り残された人々」は、経済的、社会的、文化面的、そして政治的という三つの側面において疎外感を強めていた。そこに、EUの東方拡大に伴い、東欧からの移民が急増したことによって、「取り残された人々」は自分たちの雇用、賃金、公共サービスが脅かされていると感じ、不安と不満を一層募らせること

になった。こうした不安・不満が、移民問題とEU問題がリンクされたことによって、EU離脱支持という形をとって一挙に表出されたと言える。先にも述べたように、EU国民投票の実施そのものは、政党内政治と政党間政治の産物によるものであった。しかし、キャメロン首相が国民投票という回路を開いたことによって、結果的に、イギリス社会の分断が政治的に表出されることになった。その意味において、国民投票はEU残留・離脱を争点としていたとはいえ、実際にはこうしたイギリス社会の分断状況こそが問題となっていたと捉えるべきであろう。

なお、「取り残された人々」の第一の論点とも関わって、所得格差について触れておきたい。キャメロン連立政権は、二〇一〇年六月の緊急予算で付加価値税を一七・五%から二〇%に引き上げたほか、同年一〇月の「歳出見直し」(Spending Review)において、二〇一四年度までの四年間で累計八一〇億ポンドという戦後最大規模の歳出削減を打ち出した。その主な削減政策は次の通りである。保健医療と教育を除き、各省庁平均で一九%の歳出削減。児童手当の三年間の凍結。福祉支出を総額一八〇億ポンド削減。年金支給開始年齢を二〇二〇年までに六五歳から六六歳に引き上げる。実際には、二〇一〇年度から二〇一四年度までの間で、計九〇四億ポンドの純歳出削減(対GDP比で四・八%)、計一九七億ポンドの純税収増(対GDP比で一・〇%)となった(Seldon and Snowdon 2015: 39, 44; Lee 2015: 154)。

キャメロン政権による大規模な緊縮政策と新自由主義的な方向での社会保障政策が、最貧困層に深刻な打撃を与えていることはつとに指摘されている(Page 2015: 79-78)。しかしここで留意すべきは、こうしたキャメロン政権の政策によって所得格差が急速に拡大したわけではないことである。図4は、一九六〇年代以降のジニ係数の推移を示したものである。ジニ係数はサッチャー政権下の一九八〇年代中葉から急増しはじめ、九〇

図4 ジニ係数の推移



出所：Institute for Fiscal Studies 2015, p. 32, Figure 3.4より作成。

年以降、メイジャー政権を転機として急速な上昇は止まっている。ただその後のブレア政権においても、〇・三四という高止まりの状態であることに変わりはない。ブレア政権は、ニューディール政策に象徴される社会包摂政策を積極的に打ち出した。しかしながら、ジニ係数を見る限り、ブレア・ブラウン政権によっても格差問題は見消されず、現在まで持ち越されたと思われるであろう。したがって、EU国民投票において離脱支持に傾かせた要因を、キャメロン政権による緊縮政策への不満・怒りだけに求めるのは、適切とは思われない。格差問題という点から言えば、その原因は少なくともブレア政権にまで遡って考察する必要があるだろう。

#### 結びに代えて

EU残留・離脱をめぐる国民投票の実施とその結果は、どのような問題を提起しているのだろうか。これまで考察してきたのは異なる角度から考え、本稿の結びに代えたい。

ここで参照枠組みとしたいのが、「グローバリゼーション・パラドックス」(globalization paradox)である。この議論を提示したロドリックによると、グローバル化、国家主権(国民国家)、民主主義は、トレンリマの関係にあり、同時に三つを満たすことはできない。国際政治経済の取引費用を最小化するというグローバル化の目標は、多国籍企業や大銀行、投資会社のニーズを満たすことを最優先するため、民主主義と衝突する。したがって、国家主権と民主主義の結合を望むなら、グローバル化のさらなる拡大を制限しなければならない。逆に、国家主権を維持しつつグローバル化を望むなら、民主主義を犠牲にしなければならない。さらに、グローバル化と民主主義を組み合わせ、グローバル・ガヴァナンスを構想するなら、国家主権が大きく削減されるのは避けがたい。グローバル化、国家主権、民主主義の三つの内、二つしか選択できないというのが、「グローバリゼーション・パラドックス」の骨子である(Rodrik 2011: 200-206; 柴山・大川: 2013: 233-240)。

この枠組を当てはめてみると、イギリスのEU離脱は、国家主権と民主主義を取って、グローバル化ないしそれに準ずる欧州統合を犠牲にした事例と捉えうるかもしれない。遠藤氏が指摘しているように、先進諸国は、権威主義体制と異なり、民主主義を政治体制の基本原則としているだけに、グローバル化が一層深化するとトレンリマに陥らざるを得ない。イギリスのEU離脱は、「先進国リスク」とでも呼びうる、先進諸国が抱えるグローバル化、国家主権、民主主義の間の緊張関係をドラスティックな形で可視化した事例ということになろう。<sup>14</sup>

こうした理解は概ね妥当とは言えるが、ことはそう単純ではない。欧州統合は、人・物・資本・サービスの国境を超えた急速な移動、貿易や金融取引の国境を超えた拡大という点で、グローバル化と同じ方向性をもつ。他方でロドリックも述べているように、EUは、そうしたグローバル化に規制を加えようとするグローバル・ガヴァナンスの「地域的事例」(regional example)でもある(Rodrik 2011: 203; 柴山・大川: 2013: 236)。EU統合はグローバ

ル化に準ずる現象であると同時に、グローバル化への緩衝材であると言い換えてもよいであろう。したがって、イギリスのEU離脱は、EU域内移民の急増に可視化される、コントロールしえないグローバル化への不満・反発の表明であると同時に、金融規制の緩和をはじめ、経済活動から労働市場、社会・環境問題、司法・警察に至るまで様々な領域におけるEUからの規制自体を希釈化しようとする動きでもある。特に保守党内の強硬な欧州懐疑派には、こうしたEUの規制を嫌悪し、EUを越えたグローバル市場でのイギリス経済の競争力強化を求めるハイパーグローバル主義者(hyperglobalist)が多い。彼らにとって、国民国家はハイパーグローバルバリエーションの担い手であり、推進者でもあり、決して両者は矛盾しない。EUは、グローバル市場における自然な展開にとって、危険な障害であるとされる。こうして強硬な欧州懐疑派では、反EUを軸に、国家主権がハイパーグローバルバリエーションに結びつく(Baker et al. 2002: 408-410)。

次に問題になるのが、国家主権と民主主義の結合という点である。今井氏が指摘しているように、離脱支持派が求めていたのが、「仕事、賃金、生活、そして将来に対する自己決定権であり、その回路としてのデモクラシーであった」(今井2016: 163)との理解は妥当であろう。しかし、今回の国民投票に示された国家主権と民主主義の結合には、ある種のねじれがあることを見落としてはならない。

イギリスにおいては、主権とは、原則的には、ウェストミンスター議會を最高の意思決定機関と位置づける議會主権(parliamentary sovereignty)を指す。議會主権の原則から言えば、EU残留・離脱の問題は、議會において決すべき争点ということになる。だが、強硬な欧州懐疑派議員は、保守党内のみならず労働党内の議員を加えても、議會内において少数派の域を出ない。そのため、強硬な欧州懐疑派議員は、原理的には競合する人民主権(people sovereignty)の原理に立つ国民投票という回路によって、EU離脱を勝ち取った。見方を変えて言えば、このこと

は、残留支持という議会内多数派の意向が、人民主権によって否定されたことを意味する (Bogdanor 2016: 350)。確かに事前の法律上の規定がない限り、国民投票の結果は法的拘束力を持たない。それをどのように扱うかは、政権の裁量に委ねられている。とはいえ、国民投票に示された世論を無視することは、実際問題として考えにくい。

社会の中の多数派の意向が、議会内多数派として政治の世界に表出される、というのが議会主権を中心的な構成原理とするウェストミンスター・モデルの基本的な考え方である。ここでは、議会内多数派と議会外多数派の意向が乖離するということは、原理的に想定されていない。また国民投票は、イギリス政治の文脈においては、一般的には議会制デモクラシーの補完と位置づけられている。しかしながら、議会内多数派の意向と議会外多数派の意向がねじれた場合、国民投票は議会主権対人民主権という主権に関わる原理的な問題を改めて突きつけることになる。EU残留・離脱をめぐる今回の国民投票は、まさにこうした事例と捉えるべきであろう。

\* 本稿は、平成二六年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金) 基盤研究(c) 課題番号二六三八〇一六八による研究成果の一部である。

- (一) The Constitution Unit, "Over 250 senior academics criticise deliberate campaign misinformation in EU Referendum," 14 June 2016. <https://www.ucl.ac.uk/constitution-unit/constitution-unit-news/130616>.
- (二) Ian Traynor and Nicholas, "Watt, David Cameron in U-turn over fiscal policing of Eurozone," *The Guardian*, 27 January 2012.
- (三) David Cameron, Prime Minister's Letter to President of European Council Donald Tusk ("A New Settlement for the United Kingdom in a Reformed European Union"), 10 November 2015. [https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/475679/](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/475679/)

Donald\_Tusk\_letter.pdf.

- (4) European Council, European Council Conclusion, 18-19 February 2016. <http://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2016/02/19-euco-conclusions/>
- (5) 梅津氏は、自民党とその対極にある保守党内強硬派の要求にも応じようとして、右に左に揺れたキャメロンのリーダーシップの在り方が、結果的に造反行動を促すことになったと指摘している(梅津 2016: 53,57)。
- (6) Tim Bale et al., "What Tory activists think about Cameron's deal ... and staying in the EU," <https://estpartymembersproject.org/2016/07/05/what-tory-activists-think-about-cameron-s-deal-and-staying-in-the-eu/>.
- (7) メギドによれば、主流派政党とは、右-左の政治空間において、中道左派、中道、中道右派の各ブロックで選挙上支配的なブクターと定義される。これに対して、ニッチ政党は、主流派政党と次の三点において異なる。第一に、ニッチ政党は、伝統的な階級を基礎に置いた政治志向を拒否し、それまで政党間競争次元の外側に置かれていた一連の争点を政治化する。第二に、ニッチ政党によって提起された争点は、新しいだけでなく、既存の政治的対立軸と一致しないことが多い。第三に、ニッチ政党は、主流派政党に共通する包括的な政策争点を避け、自分たちが得意とする争点に限定して訴えることに基づき、差異化しようとする(Meguid 2005: 347-348)。
- (8) "Net migration to UK rises to 333,000 -second highest on record," BBC News, 26 May 2016. <http://www.bbc.com/news/uk-politics-eu-referendum-36382199>.
- (9) Charlie Cooper, "EU referendum: Immigration and Brexit-What lies have been spread?" The Independent, 21 June 2016.
- (10) University of Oxford, Reuters Institute for the Study of Journalism, "UK newspapers' position on Brexit," May 23 2016. <http://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/Press%20release%20-%20EU%20Referendum%20media%20coverage.pdf>.

- (11) マックナイトが指摘しているように、新聞のタブロイド化は、メディア王としてのマードックの台頭がもたらした最大の帰結であるが、それ以上に深くかつ持続的であったのが、イギリスの外交政策に対するマードックの影響である。マードックの立場は、アメリカとイギリスの同盟強化にあった。大衆紙 *The Sun* を中心に、総選挙での支持ないし支持の撤回をちらつかせ、ブレアが欧州とイギリスとの関係を深めようとするにことごとくマードックは反対した。ブレア自身回顧録の中で述べているように、「欧州懐疑主義メディアのヒステリーに近い、いや、全くヒステリックな振る舞い」に辟易していた。他方で、ブレアの信頼失墜に繋がるイラク侵攻については、英米関係の強化という点からマードックは強く支持した。マードックの反EUは、イギリスはアメリカの緊密な同盟国であるべきだという考えの裏返しでもあった (McKnight 2012: 181-187; Blair 2010: 533; 石塚 2011 [下] 262)。
- (12) Leveson Inquiry, John Major の証言メモ (12 June 2012) <http://www.levesoninquiry.org.uk/wp-content/uploads/2012/06/Transcript-of-Morning-Hearing-12-June-2012.pdf>, p.32.
- (13) UKIP の支持層をどう捉えるか、UKIP の台頭は保守・労働のどちらの政党にとつて脅威なのかをめぐって論争がある。フォードとグッドウインは、保守党支持からの鞍替え層を認めつつも、UKIP の中核的支持層は、中年の白人男性で、学歴水準の高くない、未熟練労働者階級、つまり「取り残された人々」であるとし、UKIP を労働者階級による現象と捉える (Ford and Goodwin 2014a)。これに対して、エヴァンスとメロンは、次のように批判している。UKIP が主要な政治勢力として台頭するかなり以前に、EU や移民問題に関してリベラル・コンセンサスに労働党がシフトしたことが、労働党中核的支持層の多くを党から離反させることになった。UKIP は、こうした労働党離反層、特に労働党から保守党に鞍替えした層を保守党から引き寄せたのであって、実際、自営業者や使用者の占める割合が高い。したがって、UKIP の台頭は、むしろ保守党にとっての脅威と捉えるべきである (Evans and Mellon 2016)。

こうした批判を受けて、フォードとグッドウィンは、次のように反論している。UKIPの支持層を、労働者階級と自営業者の連合 (alliance) と捉えることには同意するが、ブルー・カラー労働者の占める割合の方が高い。経済や家計状況への否定的な評価という点でも、UKIPの支持層は、保守党よりも労働党の支持層と共通するところが多い。エヴァンスらはもっぱら社会階層だけに焦点を当てて分析しており、「残された人々」を構成する重要な要素である教育や年齢に注意を払っていない。長期的な視点からUKIPの支持層を考察するには、価値観や地政学的な変化にも目を向ける必要がある。イングランド北部の工業地帯といった労働党の伝統的な地盤に、UKIP支持層が集中している (Ford and Goodwin 2016)。

こうした反論を受けて、メロン等もさらに次のように再批判している。数的にもUKIPの支持者は、労働者階級よりも中産階級の方が多い。UKIPの潜在的な支持基盤という点からも、①現在の保守党支持者の四五%が、UKIPを第二選択肢として挙げているのに対して、労働党支持者では一九%に過ぎない。②イングランド南部に比べて北部の方が、UKIP支持の傾向が低い。③UKIPが候補者を擁立しなかったなら、保守党に投票したというUKIP支持層 (四二%)の方が、労働党に投票したという支持層 (二〇%) より二倍以上も多い。UKIPは、「労働党の秘密兵器」であり、保守党にとっての脅威であると主張をメロン等は変えていない (Mellon and Evans 2016)。

見られる通り、両者の議論は平行線のままである。そのことは、UKIPの二面性の表れでもある。支持層の比重がどちらにあるのかは、EU国民投票後のUKIPが目指す方向性、さらに保守党や労働党とUKIPとの政党間競争の中で、検証していく必要があるろう。

- (14) 遠藤 乾 「英国EU離脱で『欧州と世界』はどう変わるのか」『東洋経済ONLINE』(2016年7月16日) <http://toyokeizai.net/articles-/127684>.

参考文献

- Aldrich, Jon H. 1995. *Why Parties? The Origin and Transformation of Political Parties in America*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Alexandre-Collier, Agnès. 2015. "Reassessing British Conservative Euroscepticism as a Case of Party (Mis) Management." In Karine Tournier-Sol and Chris Gifford (ed.), *The UK Challenge to Europeanization*, London: Macmillan, 99-116.
- Baker, David, et al. 2002. "Sovereign nations and global markets: modern British Conservatism and Hyperglobalism." *British Journal of Politics and International Relation*, Vol. 4, No. 3, 399-428.
- Bale, Tim and James Hampshire. 2012. "Immigration Policy," in Timothy Heppell and David Seawright (eds.) *Cameron and the Conservatives, The Transition to Coalition Government*, London: Palgrave, 89-104.
- Benedetto, Giacomo and Simon Hix. 2007. "The Rejected, the Ejected and the Dejected: Explaining Government Rebels in the 2001-2005 British House of Commons," *Comparative Political Studies*, Vol.40, No.7, 755-781.
- Blair, Tony. 2010. *A Journey*. London: Hutchinson (石塚雅彦訳『トニー回顧録』(上)(下) / 日本経済新聞社 (2011年) .
- Bogdanor, Vernon. 2016. "Europe and the Sovereignty of the People." *The Political Quarterly*, Vol. 87, No. 3, 348-351.
- Cabinet Office. 2013. *David Cameron's Speech on the EU*.
- Clark, Alistair. 2012. *Political Parties in the UK*, London: Palgrave.
- Curtice, John. 2016. "A Question of Culture of Economics? Public Attitudes to the European Union in Britain." *Political Quarterly*, Vol. 87, No. 2, 209-218.
- Daddow, Oliver. 2012. "The UK media and 'Europe': from permissive consensus to destructive dissent." *International Affairs*, Vol. 88, No. 6, 1219-1236.

- Deacon, David. 2016. *Media coverage of the EU Referendum* (report5).
- Evans, Geoffrey and John Mellon. 2016. "Working Class Votes and Conservative Losses: Solving the UKIP Puzzle." *Parliamentary Affairs*, Vol. 69, 464-479.
- Ford, Robert and Matthew Goodwin. 2014a. *Revolt on The Right*. London, Routledge.
- Ford, Robert and Matthew Goodwin. 2014b. "Understanding UKIP: Identity, Social Change and the Left Behind." *The Political Quarterly*, Vol. 85, No. 3, 277-284.
- Ford, Robert and Matthew J. Goodwin. 2016. "Different Class? UKIP's Social Base and Political Impact: A Reply to Evans and Mellon." *Parliamentary Affairs*, Vol. 69, 480-491.
- Goodwin, Matthew J. and Oliver Heath. 2016. "The 2016 Referendum, Brexit and the Left Behind: An Aggregate-level Analysis of the Result." *The Political Quarterly*, Vol. 87, No.3 323-332.
- Harcourt, Alison. 2005. *The European Union and the regulation of media markets*. Manchester: Manchester University Press.
- Hawkins, Oliver. 2016. *Migration Statistics*. Briefing Paper, No. SN06077, House of Commons Library.
- Heppell, Timothy. 2013. "Cameron and Liberal Conservatism: Attitudes within the Parliamentary Conservative Party and Conservative Ministers." *The British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 15, 340-361.
- HM Government. 2010. *The Coalition: our programme for government*.
- Institute for Fiscal Studies. 2015. *Living Standards, Poverty and Inequality in the UK: 2015*.
- Kam, Christopher J. 2009. *Party Discipline and Parliamentary Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lee, Simon. 2015. "The Condition of England under the Coalition." In Matt Beech and Simon Lee (ed.), *The Conservative-Liberal Coalition*,

- London: Palgrave Macmillan, 145-161.
- Lewerson Inquiry. 2012. *An Inquiry into The Culture, Practices and Ethics of The Press Report*.
- Lynch, Philip and Ricard Whitaker. 2013a. "Where There is Discord, Can They Bring Harmony? Managing Intra-party Dissent on European Integration in the Conservative Party." *The British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 15, 317-339.
- Lynch, Philip and Richard Whitaker. 2013b. "Rivalry on the right: The Conservatives, the UK Independence Party (UKIP) and the EU Issue." *British Politics*, Vol. 8, No. 3, 285-312.
- Lynch, Philip. 2015a. "Conservative modernization and European integration: From science to salience and schism." *British Politics*, Vol. 10, No. 2, 185-203.
- Lynch, Philip. 2015b. "The Coalition and the European Union." In Matt Beech and Simon Lee (ed.), *The Conservative-Liberal Coalition*, London: Palgrave Macmillan, 243-258.
- Mair, Peter. 2000. "The Limited Impact of Europe on National Party System," *West European Politics*, Vol.23, No.4, 27-51.
- Major, John. 1999. *John Major: The Autobiography*. London: Harper Collins Publishers.
- McKnight, David. 2012. *Rupert Murdoch*. London: Allen & Unwin.
- Meguid, Bonnie M. 2005. "Competition Between Unequals: The Role of Mainstream Party Strategy in Niche Party Success." *American Political Science Review*, Vol. 99, No. 3, 347-359.
- Meguid, Bonnie M. 2007. *Party Competition between Unequals*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mellon, Jon and Geoffrey Evans. 2016. "Class, Electoral Geography and the Future of UKIP: Labour's Secret Weapon?" *Parliamentary Affairs*, Vol. 69, 492-498.

- Murdoch, Rupert. 2005. "Freedom in Broadcasting: The James Mac Taggart Lecture 1989." In Bob Franklin, *Television Policy*. Edinburgh: Edinburgh University Press, 131-138.
- Norton, Philip. 2016. "The Fixed-term Parliaments Act and Votes of Confidence," *Parliamentary Affairs*, Vol. 69, No.1, 3-18.
- Page, Robert M. 2015. "The Coalition, Poverty and Social Security." In Matt Beech and Simon Lee (ed.), *The Conservative-Liberal Coalition*, London: Palgrave Macmillan, 68-85.
- Price, Lance. 2010. *Where Power Lies. Prime Minister v the Media*. London: A CBS Company.
- Rodrik, Dani. 2011. *The Globalization Paradox*. Oxford: Oxford University Press (柴山桂太・大川長文訳『グローバルイゼーション・ブランドンクス』理想社、2013年)。
- Seldon, Anthony and Peter Snowdon. 2015. *Cameron at 10: The Inside Story 2010-2015*. London: William Collins.
- Smith, Julie. 2015. "Europe: The Coalition's Poisoned Chalice." In Anthony Seldon and Mike Finn (ed.), *The Coalition Effect 2010-2015*, Cambridge: Cambridge University Press, 370-396.
- Thielemann, Eiko and Daniel Schade. 2016. "Buying into Myths: Free Movement of People and Immigration." *The Political Quarterly*, Vol. 87, No. 2, 139-147.
- Webb, Paul and Sarah Childs. 2011. "Wets and Dries Resurgent? Intra-Party Alignments Among Contemporary Conservative Party Members," *Parliamentary Affairs*, Vol.64, No.3, 383-402.
- Williams, Rhys and Akash Paun. 2011. *Party People: How do – and how should-British political parties select their parliamentary candidates?* Institute for Government.
- 今井貴子 (二〇一六)「分断された社会は乗り越えられるのか」『世界』九月号、一五六―一六三頁。

梅津 實(二〇一五)「イギリス下院特別委員会の改革―一九七九年以降の軌跡をたどって」『同志社法学』六六卷六号、一―四四頁。

梅津 實(二〇一六)「キャメロンとEUレファレンダム―混迷のイギリス二〇一〇―一五年」『阪南論集 社会科学編』五一卷三号、四五―五九頁。

阪野智一(二九九九)「一九九七年イギリス総選挙と業績投票」『選挙研究』第一四巻、一一一―一二二頁。

島田幸典(二〇一五)「極右擡頭におけるイギリス(例外主義)の考察―英国国民党(BNP)をめぐる」『法学論叢』一七六卷五・六号、二二六―二六五頁。

杉本稔・三澤真明(二〇一四)「イギリス二党制の地殻変動―イギリス独立党の台頭」『政経研究』第五一卷第二号、一―二六頁。

谷藤悦史(二〇〇二)「イギリス―安定した政党政治の中の政治家の誕生」吉野孝・今村浩・谷藤悦史(編)『誰が政治家になるのか』早稲田大学出版部、三三―六三頁。

濱本真輔(二〇一五)「首相と党内政治―人事と造反」『選挙研究』第三一卷第二、三二―四七頁。

細谷雄一(二〇一三)「リスボン条約とイギリス―やっかいなパートナーの再来?」『日本EU学会年報』第三一号、一四八―一六七頁。  
細谷雄一(二〇一四)「キャメロン政権とヨーロッパ統合―イギリスはEUから離脱するのか」『法学研究』八七卷第六号、一三八―一五五頁。

待鳥聡史(二〇一五)『政党システムと政党組織』東京大学出版会。

宮畑健志(二〇一〇)「英国保守党の組織と党内ガバナンス―キャメロン党首下の保守党を中心に」『レファレンス』一二月号、一六七―一九七頁。

力久昌幸(二〇一四)「第二章 イギリス外交は環境変化にどのように適応してきたのか」梅川正美他編『現代イギリス政治』(第二版)『ミネルヴァ書房』、二二九―二五〇頁。

若松邦弘(二〇一三)「自由主義右派の政党組織化―連合王国独立党(UKIP)の展開と政党政治上の意味」『国際関係論叢』第二卷第二号、四九―九二頁。

若松邦弘(二〇一六)「イギリス―政策の脱政治化と政治問題化のなかのEU域内移民」岡部みどり(編)『人の国際移動とEU』法律文化社、七九―九〇頁。

# **Analysis of EU Referendum: Intra- and Inter-Party Politics and Division in British Society**

Tomokazu SAKANO

On 23 June 2016, the referendum on the UK's membership of the EU was held. 51.9 per cent of the electorate had voted to leave the EU and 48.1 percent had opted to remain. While the electorate expressed significant support for EEC with 67.2 per cent at the first referendum in 1975, the UK has continued taking a cold attitude to deepening European integration since then. Whenever the UK judges that it will become disadvantage for its own national interest, the UK has almost always gained the opt-out from the EU as the nonparticipation in the euro and the treaty of Schengen shows typically. There are, therefore, good reasons for that the UK is made fun of as "awkward partner."

Why did the Cameron government dare to carry out the in/out referendum? Why could the Leave vote win? Main purposes of this article to analyze the political process of EU referendum as the product of intra-party as well as inter-party politics. By using the micro approach to party organization, I want to demonstrate that Cameron adopted the referendum in order to manage intra-party dissent on European integration within the conservative party. At the same time, by applying theories of mainstream versus niche party competition to the interaction between the Conservative party and the UKIP, I want to show that the EU referendum pledges adopted by Conservatives are electoral responses to the rising UKIP. Furthermore, it is revealed how the 2016 referendum gave full expression to much deeper divides in the British society. We find that the public vote for Brexit was delivered by the 'left behind' voters with older, low-skilled and less well-educated blue-collar workers who have been pushed to the margins not only by the economic transformation of the country, but also by political changes over recent decades.

*Keywords:* EU referendum, conservative party, intra-party politics, party competition, left behind  
キーワード：EU 国民投票、保守党、政党内政治、政党間競争、残された人々